



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 妙徳

コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊勢 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 泉 陽一

TEL 03-3759-1491

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

配当支払開始予定日

平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,444	3.1	435	16.2	446	10.3	244	4.1
26年12月期	2,370	13.1	374	9.5	405	14.6	234	4.2

(注) 包括利益 27年12月期 248百万円 (△10.7%) 26年12月期 278百万円 (△7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	33.19	32.97	6.7	11.0	17.8
26年12月期	31.54	31.41	6.8	10.3	15.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	4,125	3,721	89.8	507.24
26年12月期	4,021	3,574	88.3	478.25

(参考) 自己資本 27年12月期 3,703百万円 26年12月期 3,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	318	△98	△99	735
26年12月期	282	△278	△84	624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	5.00	—	4.00	9.00	66	28.5	1.9
27年12月期	—	3.50	—	5.50	9.00	66	27.1	1.8
28年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240	△3.4	163	△32.5	173	△31.1	104	△6.0	14.34
通期	2,534	3.7	348	△20.0	366	△18.0	235	△3.5	32.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	8,285,000 株	26年12月期	8,285,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期	984,613 株	26年12月期	856,125 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	7,368,299 株	26年12月期	7,445,222 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年2月26日(金).....機関投資家・アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
7. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調にありました。しかしながら一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速が次第と鮮明となり、企業の設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに応える迅速な新製品開発と拡販の体制をより強固にし、売上拡大に取り組むとともに、生産面においては、引き続き海外生産の拡充によるコストダウンに取り組み、生産性向上の取り組みによる製品原価率の低減などに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は2,444,725千円（前年同期比103.1%）、連結経常利益は446,728千円（前年同期比110.3%）、連結当期純利益は244,518千円（前年同期比104.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

スマートフォン向け電子部品業界の需要が堅調に推移いたしました。半導体製造装置業界の需要が減速したことなどにより、売上高は1,529,218千円（前年同期比96.9%）となりました。営業利益については249,152千円（前年同期比94.6%）となりました。

② 韓国

半導体製造装置業界への当社主要製品であるコンバムの新機種投入により、既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓を推し進めてまいりました。また、現地調達率の拡大により、コストダウン及び製品供給体制の強化も図った結果、売上高は558,713千円（前年同期比125.9%）となりました。営業利益については129,820千円（前年同期比166.0%）となりました。

③ 中国

成長鈍化による景気減速懸念がありましたが、販売体制を強化し拡販を推し進めてまいりました。新規スマートフォン関連設備向けへの拡販に努めた結果、売上高は269,373千円（前年同期比106.1%）となりました。営業利益については、売上高の増加、円安の影響による仕入価格の減少などにより51,437千円（前年同期比155.7%）となりました。

④ その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりましたが、タイ及び周辺諸国の自動車需要減速の影響もあり、売上高は87,419千円（前年同期比91.9%）となりました。営業利益については5,141千円（前年同期は営業利益334千円）となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内で個人消費などに弱さが見られるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われ。海外においては、米国では雇用情勢や景気の先行きに明るさが見え、好調に推移すると思われる一方、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは新たに目指すべき会社の姿として「コンバム、パッドナンバー1」を掲げ、真空機器のパイオニアメーカーとして、これまで以上に顧客ニーズに応える新製品開発と拡販活動、顧客満足度の更なる向上に努めてまいります。

以上により、次期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の業績は、連結売上高2,534,000千円、連結経常利益336,000千円、連結当期純利益235,000千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ154,494千円増加し、1,890,308千円となりました。これは主として有価証券が100,000千円、製品が44,707千円、仕掛品が48,792千円、原材料が39,866千円増加したのに対し、現金及び預金が20,069千円、受取手形及び売掛金が37,033千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ50,637千円減少し、2,235,508千円となりました。これは主として投資有価証券が39,721千円増加したことに対し、有形固定資産が39,514千円、長期預金が52,406千円減少したことによ

ります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ103,856千円増加し、4,125,817千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ67,915千円減少し、254,192千円となりました。これは主として未払法人税等が54,597千円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ24,964千円増加し、150,220千円となりました。これは主として退職給付に係る負債が12,338千円、長期繰延税金負債が12,339千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ42,950千円減少し、404,413千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ146,806千円増加し、3,721,404千円となりました。これは主として利益剰余金が188,874千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は89.8%となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	82.5	89.3	87.7	88.3	89.8
時価ベースの自己資本比率	43.1	42.4	50.4	55.0	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	42.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	—	—	—	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間普通配当3円50銭に期末普通配当5円50銭を合わせて9円00銭とする予定であります（連結配当性向27.1%）。

また、次期の配当は、1株につき中間配当4円00銭、期末配当4円00銭の年間配当8円00銭を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

1. 主力製品であるコンバム、真空吸着パッドに関して

当社製品のユーザーのほとんどは産業機械業界に属しており、品質面、価格面での要望もありますが、短納期の要求が極めて高く、当社グループは、厳しい納期管理に対応するため、ユーザーの需要予測に基づく計画生産を推進しております。しかし、当社製品が多品種であることから、需要予測が困難であり、需要予測が外れた場合には顧客の納期に間に合わず、場合によっては失注となることもあります。このため当社グループではユーザーの設備投資情報をいち早く収集、分析し、その動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 販売店経由の販売方法について

(1) 国内販売

当社グループは、エンドユーザーに対して、製品性能の説明、品質改善要求への対応等を行っておりますが、販売はF A（ファクトリーオートメーション）機器の専門商社を中心に販売店販売を活用する営業展開を図っており、当社グループの売上高のほとんどが販売店を経由した販売となっております。

個々の販売店とは、取引基本契約は締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結して

おりません。当社グループとしては、製品機能・技術サービスの向上を通じて取引関係の安定を図っておりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

(2) 海外販売

当社グループの海外販売は、海外販売店による販売が主であります。当社グループは海外販売店に対して、当社製品の性能、使用例等に関する説明会並びに展示会を実施することなどにより販売支援を行っております。しかしながら、当該販売支援が当社グループの期待どおりの成果をあげられなかった場合、あるいは、販売店の販売方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3. 当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える事項について

(1) 鉱工業生産活動との関係

当社グループのユーザーは、そのほとんどは産業機械業界に属しており、当社製品の販売については、鉱工業生産活動による設備投資需要に影響を受ける可能性があります。

(2) 生産の集中について

当社グループの主たる生産拠点は、岩手事業所1ヶ所に集中しております。何らかの原因で操業に支障を来した場合には、製品の供給が不可能になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 会社組織について

(1) グループの組織体制について

当社グループは当連結会計年度末現在、連結112名、単体69名の組織であり、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。

今後当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあるため、当社グループは、人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

(2) 人材の確保

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保並びに育成が重要であると考えております。このような認識から、これまで積極的に新卒・中途採用を行ってまいりました。

今後とも、人材確保のため、新卒・中途採用の強化を図るとともに、技術者に対し技術向上の教育・支援を継続して実施する方針であります。しかしながら、当社グループの属する産業機器部品業界、とりわけ真空機器及び関連製品においては、専門知識、技術及び資格等を有する人材が少なく、必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上の費用等が発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

事業に関する法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する主な法的規制及び行政指導は、以下のとおりであります。

- ・ 消防法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法

特に近年、環境に対する意識の高まりから、環境保護に関する法改正が進められる可能性が考えられます。

当社グループの廃棄物の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(妙徳空覇睦機械設備(上海)有限公司、妙徳韓国株式会社及びCONVUM(THAILAND)CO.,LTD.)の計4社で構成されており、真空機器及び関連製品の製造、国内外での当該製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、セグメント情

報の記載に代え事業部門で記載をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

真空機器及び関連製品の製造及び販売

<主な関係会社>

- 妙徳空霸睦機械設備（上海）有限公司 …（主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等）
- 妙徳韓国株式会社 …（主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等）
- CONVUM (THAILAND) CO., LTD. …（主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等）

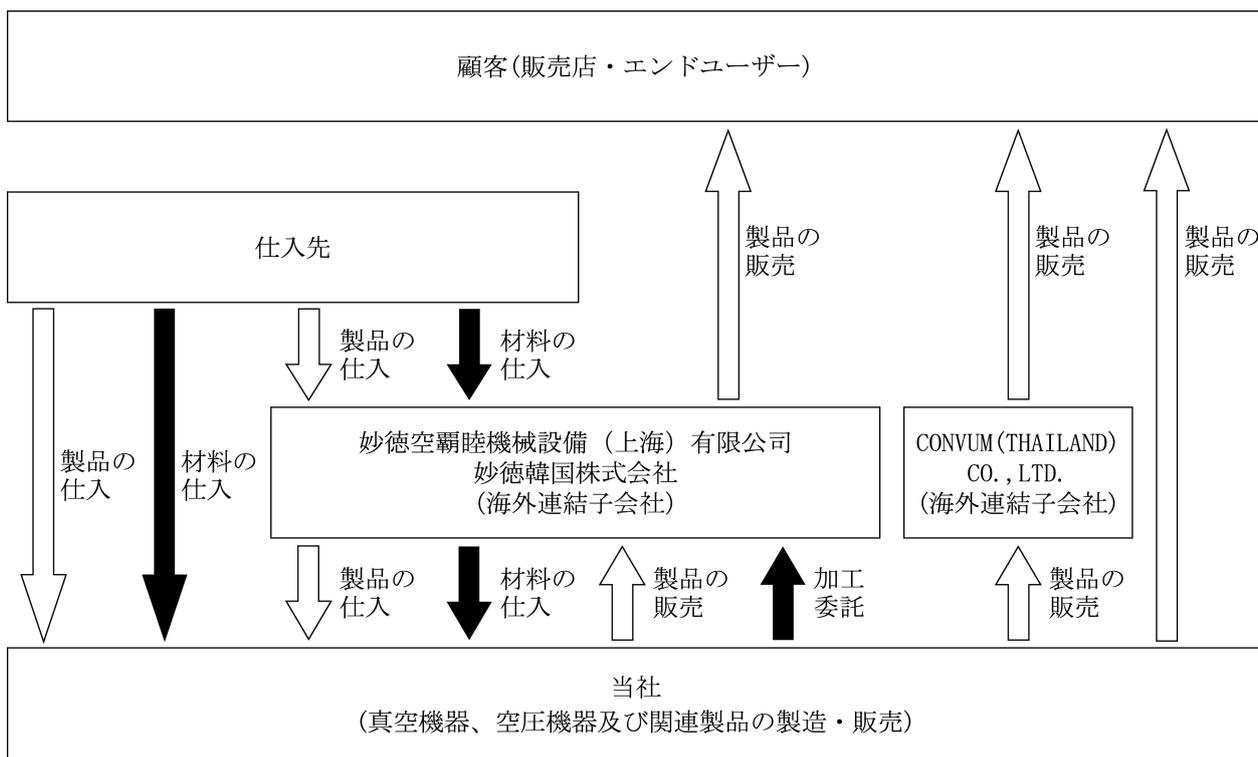
全ての製品の開発は、当社が行っております。

なお、当社グループが取扱う製品の内容は以下のとおりです。

- ・コンバム・・・真空発生器の当社の呼称であり、圧縮空気を利用し真空を発生させる機器です。主として、各種製造工場における各工程の自動化装置に使用されます。
- ・真空吸着パッド・・・コンバムに取り付けられ、対象物を把持するために使用される吸着用のパッドです。
- ・圧力センサ・・・圧力の変化を検知するために使用されるセンサです。
- ・その他・・・フィルター等のコンバムの附属関連品の他、真空ポンプ、ミニシリンダ等の空気圧ラインに使用される製品及び液晶パネル等搬送用エア浮上ユニット等です。

製品・材料の流れを図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



⇒ 製品の流れ
 ⇒ 材料、委託の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人を大切にし、創造性豊かなアイデアと顧客ニーズの融合により豊かな価値を作り出し、社会貢献に努めます」を当社グループの経営理念とし、お客様のニーズに的確にお応えし、真空機器の開発をとおり産業機械の発展に貢献してまいりました。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、以下の7項目を企業理念として掲げ、

全社を挙げて取り組んでおります。

「お客様を大事にする」

「最適な労働環境の整備を通じて従業員一人一人が安心して働ける職場作り」

「各人のアイデアと顧客ニーズの融合による開発をモットーとする」

「他社との提携を推進し、これにより得られた利益は分け合う」

「ガラス張りの経営」

「職場内のコミュニケーション（報・連・相）の重視」

「仲間同士が信頼しあう職場作り」

以上の企業理念に則った諸活動により、業績の向上を図るとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、平成28年1月スタートの中期経営計画において「コンバム、パッドナンバー1」をスローガンに、平成30年度を最終年度とする中期経営目標（いずれも連結数値）を以下のとおり定めております。

①海外売上比率 50%以上

②経常利益率 25%以上

海外売上比率の向上は、空気圧機器の需要が拡大するアジア新興国を中心に当社製品ならびにサービスを提供できる環境を構築することを中長期の経営課題といたしていること及び現状のアジア市場における市場占有率がまだ低く、拡大の余地が十分にあるとの経営判断をしていることによっております。

また、経常利益率の向上は、売上高の拡大とともに利益を追求する体質の構築を経営の最重要課題といたしていることによります。

これらを実現するために、以下の経営戦略を推進しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

今後あらゆる最終ユーザーの生産工程において、高速化・省力化・省エネルギー化を迫った自動化が求められ、産業機器メーカー各社は、新世代の産業機器をさまざまな形で提案してまいります。

当社は、製品の開発から販売開始までのスピード化を推進し、市場ニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入すると共に、営業面では幅広くお客様に空気圧機器の可能性を提案し続けることにより顧客の拡大を図り、また、広くアライアンスを推進し、アジア市場を中心に製品・サービスを供給できる体制を構築して売上目標達成を図ります。生産面では「地産地消」の考え方にに基づき海外生産を拡大し、納期短縮と生産効率の向上を図ると共に経営効率向上を迫り、経常利益率目標実現に努める所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、国内で個人消費などに弱さが見られるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移すると思われれます。海外においては、米国では雇用情勢や景気の先行きに明るさが見え、好調に推移すると思われる一方、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは新たに目指すべき会社の姿として「コンバム、パッドナンバー1」を掲げ、真空機器のパイオニアメーカーとして、これまで以上に顧客ニーズに応える新製品開発と拡販活動、顧客満足度の更なる向上につとめてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

平成18年5月11日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システム構築の基本方針に関するお知らせ」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,385	737,315
受取手形及び売掛金	※2 538,924	※2 501,890
有価証券	-	100,000
製品	157,544	202,251
仕掛品	70,242	119,034
原材料	117,713	157,579
繰延税金資産	51,501	36,386
その他	42,864	36,284
貸倒引当金	△359	△433
流動資産合計	1,735,814	1,890,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,454,129	1,474,599
減価償却累計額	△580,733	△638,920
建物及び構築物(純額)	873,395	835,678
機械装置及び運搬具	786,969	816,876
減価償却累計額	△589,903	△616,071
機械装置及び運搬具(純額)	197,065	200,804
土地	741,186	739,457
その他	522,312	556,405
減価償却累計額	△444,108	△482,008
その他(純額)	78,204	74,397
有形固定資産合計	1,889,852	1,850,338
無形固定資産	94,863	99,403
投資その他の資産		
投資有価証券	182,162	221,884
繰延税金資産	1,212	1,594
長期預金	52,406	-
その他	65,649	62,288
投資その他の資産合計	301,430	285,767
固定資産合計	2,286,146	2,235,508
資産合計	4,021,961	4,125,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,014	53,334
未払法人税等	74,724	20,126
賞与引当金	35,335	26,228
役員賞与引当金	23,188	21,963
その他	142,845	132,539
流動負債合計	322,108	254,192
固定負債		
退職給付に係る負債	104,792	117,131
繰延税金負債	7,034	19,373
その他	13,428	13,715
固定負債合計	125,255	150,220
負債合計	447,363	404,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	948,842
利益剰余金	1,939,245	2,128,120
自己株式	△189,699	△233,941
株主資本合計	3,443,437	3,591,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,826	55,743
為替換算調整勘定	79,613	56,187
その他の包括利益累計額合計	109,439	111,931
新株予約権	11,734	8,938
少数株主持分	9,985	9,387
純資産合計	3,574,597	3,721,404
負債純資産合計	4,021,961	4,125,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,370,975	2,444,725
売上原価	※1 1,032,492	※1 954,326
売上総利益	1,338,482	1,490,398
販売費及び一般管理費	※2,※3 963,573	※2,※3 1,054,846
営業利益	374,908	435,552
営業外収益		
受取利息	1,771	2,964
受取配当金	4,525	5,781
為替差益	7,170	-
受取地代家賃	8,065	11,098
助成金収入	9,844	-
補助金収入	2,983	2,902
その他	2,180	2,176
営業外収益合計	36,541	24,923
営業外費用		
売上割引	187	212
支払手数料	263	604
為替差損	-	7,472
減価償却費	5,148	4,554
その他	684	903
営業外費用合計	6,283	13,747
経常利益	405,167	446,728
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 2,836
新株予約権戻入益	2,083	-
特別利益合計	2,083	2,836
特別損失		
固定資産除却損	※5 765	※5 188
減損損失	-	※6 727
投資有価証券評価損	-	4,223
役員退職慰労金	-	※7 94,174
特別損失合計	765	99,314
税金等調整前当期純利益	406,484	350,250
法人税、住民税及び事業税	141,354	85,215
過年度法人税等	29,695	2,230
法人税等調整額	△2,773	16,831
法人税等合計	168,275	104,278
少数株主損益調整前当期純利益	238,209	245,972
少数株主利益	3,363	1,453
当期純利益	234,845	244,518

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	238,209	245,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,060	25,917
為替換算調整勘定	38,067	△24,383
その他の包括利益合計	※ 40,127	※ 1,533
包括利益	278,337	247,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,880	247,010
少数株主に係る包括利益	4,456	494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	945,766	1,775,269	△176,098	3,293,062
当期変動額					
剰余金の配当			△70,869		△70,869
当期純利益			234,845		234,845
自己株式の取得				△13,601	△13,601
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,976	△13,601	150,374
当期末残高	748,125	945,766	1,939,245	△189,699	3,443,437

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,766	41,545	69,312	13,818	5,529	3,381,722
当期変動額						
剰余金の配当						△70,869
当期純利益						234,845
自己株式の取得						△13,601
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,060	38,067	40,127	△2,083	4,456	42,500
当期変動額合計	2,060	38,067	40,127	△2,083	4,456	192,874
当期末残高	29,826	79,613	109,439	11,734	9,985	3,574,597

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	748,125	945,766	1,939,245	△189,699	3,443,437
当期変動額					
剰余金の配当			△55,644		△55,644
当期純利益			244,518		244,518
自己株式の取得				△55,895	△55,895
自己株式の処分		3,076		11,654	14,730
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,076	188,874	△44,241	147,709
当期末残高	748,125	948,842	2,128,120	△233,941	3,591,146

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	29,826	79,613	109,439	11,734	9,985	3,574,597
当期変動額						
剰余金の配当						△55,644
当期純利益						244,518
自己株式の取得						△55,895
自己株式の処分						14,730
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	25,917	△23,425	2,491	△2,796	△597	△902
当期変動額合計	25,917	△23,425	2,491	△2,796	△597	146,806
当期末残高	55,743	56,187	111,931	8,938	9,387	3,721,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,484	350,250
減価償却費	209,460	190,260
減損損失	-	727
有形固定資産除却損	765	188
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△2,836
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	4,223
役員退職慰労金	-	94,174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,461	△8,695
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,759	△849
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,793	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	12,875
受取利息及び受取配当金	△6,296	△8,746
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,590	31,441
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,257	9,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,695	△137,417
未払金の増減額 (△は減少)	△17,030	△776
その他	△853	34,436
小計	452,362	569,113
利息及び配当金の受取額	6,296	8,746
役員退職慰労金の支払額	-	△114,033
法人税等の支払額	△176,625	△145,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,034	318,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59,569	△51,924
定期預金の払戻による収入	34,967	131,966
投資有価証券の取得による支出	△8,599	△9,182
有形固定資産の取得による支出	△210,100	△128,783
有形固定資産の売却による収入	13	3,988
無形固定資産の取得による支出	△35,697	△39,637
その他	-	△4,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,984	△98,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13,601	△55,895
ストックオプションの行使による収入	-	11,934
配当金の支払額	△70,923	△55,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,525	△99,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,249	△10,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,227	110,942
現金及び現金同等物の期首残高	693,189	624,962
現金及び現金同等物の期末残高	※ 624,962	※ 735,905

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

妙徳空覇睦機械設備(上海)有限公司

妙徳韓国株式会社

CONVUM(THAILAND)CO., LTD.

ロ 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年~50年

機械装置 12年

工具、器具及び備品 2年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間5年

- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
取締役に対して支給する業績連動報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,164千円は、「補助金収入」2,983千円、「その他」2,180千円として組み替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度について、法人税の税率を引き下げるとともに、法人事業税所得割の税率を段階的に引き下げることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年1月1日以降平成28年12月31日までに開始する連結会計年度は、従来の35.40%から32.87%へ、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度は、32.09%に変更されます。

なお、当該税率変更により、繰延税金資産の金額が6,435千円、繰延税金負債の金額が4,230千円減少し、法人税等調整額が4,922千円、その他有価証券評価差額金が2,717千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	10,867千円	3,102千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	9,243千円	7,943千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	19,651千円	17,509千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	104,039千円	110,047千円
給与手当	270,691 "	332,069 "
役員賞与引当金繰入額	16,788 "	22,165 "
賞与引当金繰入額	31,493 "	17,024 "
退職給付費用	12,354 "	8,828 "
減価償却費	82,732 "	78,894 "
研究開発費	102,248 "	108,245 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	102,248千円	108,245千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	—	2,836千円
計	—	2,836千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	610千円	0千円
機械装置及び運搬具	36 "	79 "
有形固定資産「その他」	118 "	108 "
計	765千円	188千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
当社本社	電話加入権	無形固定資産	727

当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。

※7 役員退職慰労金

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

平成27年3月をもって退任した取締役に対して、在任中の特別な労に報いるため支給した特別功労金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,189千円	35,913千円
税効果調整前	3,189千円	35,913千円
税効果額	△1,128 "	△9,996 "
その他有価証券評価差額金	2,060千円	25,917千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	38,067千円	△24,383千円
その他の包括利益合計	40,127千円	1,533千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	804,024	52,101	—	856,125

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	52,000株
単元未満株式の買取りによる増加	101株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	11,734	
合計		—	—	—	—	11,734	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	33,664	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	37,204	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,715	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	856,125	179,488	51,000	984,613

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	178,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,488株
新株予約権の行使による減少	51,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	8,938	
合計			—	—	—	8,938	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	29,715	4.00	平成26年12月31日	平成27年3月20日
平成27年8月3日 取締役会	普通株式	25,928	3.50	平成27年6月30日	平成27年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,152	5.50	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	757,385千円	737,315千円
譲渡性預金(有価証券勘定)	—	100,000 "
預入期間3ヶ月超の定期預金	△132,422 "	△101,410 "
現金及び現金同等物	624,962千円	735,905千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空機器関連製品の専門メーカーとして、真空機器及び真空機器関連製品等の製造・販売を行っており、国内においては当社が、海外においては韓国及びその他に所在する子会社が、事業活動を展開しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループのセグメントは、主に製造・販売体制及び量的規模を勘案した地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,578,165	443,732	253,915	2,275,813	95,161	2,370,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	356,997	90,581	9,417	456,995	—	456,995
計	1,935,162	534,313	263,332	2,732,809	95,161	2,827,970
セグメント利益	263,347	78,188	33,037	374,573	334	374,908
セグメント資産	3,589,922	358,539	165,323	4,113,785	55,326	4,169,112
セグメント負債	357,106	39,778	55,191	452,076	37,648	489,724
その他の項目						
減価償却費	195,998	9,573	3,784	209,357	103	209,460
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	225,923	5,470	3,809	235,203	21	235,224

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,529,218	558,713	269,373	2,357,305	87,419	2,444,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	354,563	96,850	5,980	457,394	—	457,394
計	1,883,782	655,564	275,353	2,814,700	87,419	2,902,119
セグメント利益	249,152	129,820	51,437	430,410	5,141	435,552
セグメント資産	3,658,923	374,883	150,280	4,184,087	39,704	4,223,792
セグメント負債	303,271	58,305	35,429	397,007	21,045	418,052
その他の項目						
減価償却費	176,289	9,428	4,389	190,107	152	190,260
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	161,632	9,668	7,276	178,577	686	179,263

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該金額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,732,809	2,814,700
「その他」の区分の売上高	95,161	87,419
セグメント間取引消去	△456,995	△457,394
連結損益計算書の売上高	2,370,975	2,444,725

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	374,573	430,410
「その他」の区分の利益	334	5,141
セグメント間取引消去	—	—
連結損益計算書の営業利益	374,908	435,552

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,113,785	4,184,087
「その他」の区分の資産	55,326	39,704
セグメント間取引消去	△147,151	△97,974
連結貸借対照表の資産合計	4,021,961	4,125,817

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	452,076	397,007
「その他」の区分の負債	37,648	21,045
セグメント間取引消去	△42,360	△13,639
連結貸借対照表の負債合計	447,363	404,413

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	209,357	190,107	103	152	—	—	209,460	190,260
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	235,203	178,577	21	686	—	—	235,224	179,263

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,331,039	805,391	204,635	29,908	2,370,975

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社日伝	553,541	日本

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

真空機器及び真空機器関連製品等の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他の地域	合計
1,332,116	858,513	225,305	28,789	2,444,725

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

3 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ

北米・・・・・・米国

その他の地域・・上記以外の国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社日伝	533,539	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
減損損失	727	—	—	727	—	727

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	478.25円	507.24円
1株当たり当期純利益金額	31.54円	33.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31.41円	32.97円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	234,845	244,518
普通株式に係る当期純利益 (千円)	234,845	244,518
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,445	7,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	31	47
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権) (千株)	(31)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,574,597	3,721,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	21,720	18,325
(うち新株予約権) (千円)	(11,734)	(8,938)
(うち少数株主持分) (千円)	(9,985)	(9,387)
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,552,877	3,703,078
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	856	984
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	7,428	7,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

7. その他

役員の変動

(平成28年 3月30日付予定)

退任取締役

取締役専務執行役員 岩渕 敏彦 (当社顧問就任予定)